

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

上海特区、個人の海外投資を開放へ

自由貿易試験区、元の外貨両替も自由に

■ 上海特区、個人の海外投資を開放へ

中国人民銀行が2日に発表した「金融による中国(上海)自由貿易試験区建設の支援に関する意見」で、自由貿易区内の企業および個人の国境を越えた取引に一層の便宜を提供することが明示された。

自由貿易区内で就業し、条件を満たした個人は、証券投資を含む各種の海外投資を行うことが認められ、また自由貿易区にある外資系企業は、上海地域の証券取引所や先物取引所で投資や取引を行うことが認められることになる。

自由貿易区の住民は外貨両替が自由に

同意見の規定によると、自由貿易区の居住者は人民元・外貨建て自由貿易用口座を開設して口座別の決済管理を実現し、条件が整えば口座にある人民元・外貨を自由に両替できるようになる。

自由貿易区で就業し、条件を満たした個人は証券投資を含む各種の海外投資を行うこともできる。

自由貿易区内の個人商店は海外での経営主体に国境を越えて資金を貸出することができるようになる。

現在、中国国民が一年間に両替できる金額は一人当たり5万ドルまでと決まっており、個人の海外での直接投資は認められていない。

中外企業の国内外投融資が便利に

自由貿易区で登録した外資系企業は、上海地区にある証券取引所や先物取引所で投資や取引を行うことができ、海外にある本社も中国の資本市場で人民元建て債権を発行することが可能になる。

中国資本企業は海外での証券投資や金融派生商品(デリバティブ)投資を行えるようになり、また海外から人民元資金と外貨資金を都合できるようになる。

現在、海外の投資家が中国の株式や債権に投資したいと考えた場合、適格海外機関投資家(QFII)または人民元適格海外機関投資家(RQFII)の許可証と限度額を取得しなければならない。

国内の機関に対しては、世界の子会社の資金を管理する財務センターの設立が認められる。

■ 大陸部の富豪、平均年齢は世界最少

スイスの金融グループUBSと資産評価サイト・ウェルス・エックスがこのほど共同で発表した「世界億万長者調査報告」によると、2013年までに、中国大陸部の億万長者は157人となり、12年の147人から6.8%増加した。中国は米国に次ぎ、世界で2番目に多く億万長者を抱える国だという。

大陸部の億万長者の平均年齢は53歳で、世界平均より9歳若く、今でも企業経営の第一線で活躍している人が多い。また大陸部の富豪はほとんどが創業者世代の民間企業家であり、裸一貫から身を起した人たちであり、年齢も相対的に若いという。

富豪が最も多く誕生している産業は工業であり、次が不動産、その次には金融、銀行、投資と並んでいる。

これらはいずれも過去30数年間に中国経済で著しい成長を遂げた産業だが、注目すべきは、大陸部の富豪のうち裸一貫組が占める割合は89%で、世界で最も高い割合だという点だという。

■ 上海特区、外資独資医療機関を認可

上海市政府は先月29日、中国(上海)自由貿易試験区で外資系の独資医療機関を設立することを認めた。投資額2千万元以上、経営期間20年が条件だが、条件を満たした外資系独資医療機関は、40営業日以内に申請手続きを完了することができるようになった。

これまで中国は中外合併または中外協力による医療機関しか認めてこなかった。外資系独資医療機関の先行モデルで、認可を受けたのは香港、澳門(マカオ)、台湾地区の医療機関が中心で、外資系独資というスタイルの医療機関が認可を取得したことはなかった。

上海自由貿易区管理委員会がまとめた統計によると、11月22日時点で、同自由貿易区の設立から35日目までに新設企業で手続きを終えたところは1434社に上り、このうち外資系企業は38社、登録資本金は平均約1500万ドルだった。

また国内資本企業は1396社で、登録資本金は平均約2500万元だったという。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 香港の宝飾品、本土客が買いあさり

香港の宝飾品販売大手の収益が軒並み急拡大している。最大手の周大福珠宝集団の2013年4～9月期決算の純利益が前年同期比92%増の35億910万香港ドルとほぼ倍増したほか、六福集団国際や周生生集団国際などそろって2桁の増収増益だった。金価格の下落で値ごろになったと感じた中国本土客による金製品の買いあさが原動力だという。香港の宝飾品販売各社は中国の景気減速に加え、習近平国家主席が打ち出した「反腐敗」による高額贈答品需要の落ち込みが響き、前期はそろって減益だった。収益へのマイナス要因は消えていないが、上期については中国本土客によるゴールドラッシュがそれらを帳消しにした形となった。

周大福珠宝集団

周大福珠宝集団の4～9月期の売上高は377億6810万香港ドルと48%増えたが、このうち金製品の販売額は246億3400万香港ドルと74%増えている。売上高に占める比率も前年同期の55.5%から65.2%に上昇。既存店売上高も前年同期の1.7%のマイナスから33.2%のプラスに押し上げた。同社は9月末時点で宝飾品店1842店を展開するが1734店が中国本土にあるうえ、香港とマカオの店舗も売り上げの約6割が中国本土客で、収入の80%以上が中国本土客からだという。

六福集団国際

六福集団の4～9月期の売上高は70%増えて100億香港ドルを超え、純利益も73%増の9億6504万香港ドルに達している。

同社は9月末で1188店を持つうち1132店を中国本土で展開しており、収益急拡大の原動力はやはり中国本土客だという。

周生生集団国際

周生生の1～6月期も2桁の増収増益。同社は主力の宝飾品販売の61%を香港とマカオで稼ぐが、その54%は中国本土客。同社によると金製品の売れ筋について「1千グラムの延べ板や50グラムのコインといった收藏品よりも、婚礼用のブレスレットといった宝飾品が多い」としており、実用性の高いものに人気が集まっていることを明らかにした。

■ 中国、タバコ規制進まず生産量増加

中国の民間タバコ規制組織「新控健康発展研究センター」が、「タバコ規制観察報告」を北京で発表した。同報告によると、中国は03年、世界保健機構の「たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約」に調印し、05年に全国人民代表大会常務委員会で同条約が批准、中国で実施が始まった。調印から10年、実施から8年経った今、中国の巻タバコ生産量は逆に約50%増加し、世界の総生産量の43%を占めている。同数字は、世界のタバコ生産大国9カ国の合計生産量を上回る量になっているという。同報告は、「中国で喫煙者の数は終始3億人以上の高い数字を保っている。成年の男性の喫煙率は50%以上に達し、副流煙にさらされている非喫煙者も7億4千万人に上っている。中国では毎年、喫煙に関係した病気が原因で140万人が亡くなり、その数は世界の総数の3分の1を占めている」と指摘している。複数の専門家は、「中国でタバコ規制がなかなか進展しない主な原因は、タバコ産業への妨害。タバコ産業の『政企合一』との見方で一致している。

■ 中国ネット販売、アリババ日本が代行

中国の電子商取引(EC)サイト運営最大手、アリババ集団の日本法人は9日、日本企業が中国の仮想商店街への出店を支援するサービスを始める。

サイトの構築や商品情報の翻訳、決済、問い合わせ対応などを、同社が一括代行するという。

日本法人のアリババが始めるサービスは「チャイナエクスプレス」。ネット上に開く仮想店舗の運営代行で中国最大手の宝尊(上海市)と提携した。

宝尊のサービスを活用し、日本企業に営業するという。サービスの料金は月4万元程度からになる見通しで、アリババ集団が中国で運営する仮想商店街「天猫国際」に出店しやすくなる。

天猫国際は海外企業の商品を集めており、7億人強の会員を持っている。サービスを利用すれば、中国に在庫や事業所を持たなくても中国の消費者に日本から直接商品を送れることになる。

日本の経済産業省は、中国の消費者が日本から購入する「越境EC」の市場は2020年に最大で2兆円程度になると推計している。

(株)日本M&Aセンター(東証1部上場企業)と提携し、 「内田総研・北京M&Aセンター」をオープンしました。

内田総研・Group は、新たな時代の中国ビジネスをサポートするため、
(株)日本M&Aセンター(東証1部上場)と提携し、「北京M&Aセンター」を
内田総研のオフィス内にオープンしました。

日本企業の中国ビジネスをグローバルに成功させるため、中国企業との
戦略的M&Aを積極的にサポートしています。

- 1 ・戦略的な中国進出支援
- 2 ・戦略的な中国展開支援
- 3 ・戦略的なM&A展開支援
- 4 ・レンタルオフィスでリスク軽減
- 5 ・イベント会場での代理店募集
- 6 ・セミナー会場での販売促進
- 7 ・低価格での現地法人設立
- 8 ・戦略的税務・法務・会計支援
- 9 ・有利な撤退・戦略的M&A

内田総研・北京M&Aセンター



龍頭大廈



ホテルフロント



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

フランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

M&Aセンター

- 中日韓企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売・受注代行

- 国際決済可能なネット販売
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売との並行可

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)8735-9091
TEL (03)3898-1422

FAX (10)8735-9093
FAX (03)3898-1431